

## 新役員等候補者について

## 1. 会員選挙により選出される会員理事・会員監事・会員委員（選挙期日：6月15日）

会員理事・証券戦略会議議長 （副会長）	古賀信行	（野村証券取締役会長）
会員理事・総務委員会委員長 （副会長）	鈴木茂晴	（大和証券代表取締役会長）
会員理事	菊池廣之	（極東証券代表取締役会長）
会員監事	小林一彦	（水戸証券代表取締役会長）
〃	斉藤透	（荘内証券代表取締役社長）
自主規制会議 会員委員	寺口智之	（野村証券代表執行役）
〃	中山恒博	（メリルリンチ日本証券代表取締役会長）
〃	松井道夫	（松井証券代表取締役社長）
〃	吉原康夫	（高木証券代表取締役社長）
証券戦略会議 会員委員	石井登	（立花証券代表取締役社長）
〃	出田信行	（大熊本証券代表取締役社長）
〃	今泉泰彦	（みずほ証券取締役会長）
〃	北尾吉孝	（SBI証券代表取締役会長）
〃	久保哲也	（SMBC日興証券代表取締役会長）
〃	新芝宏之	（岡三証券グループ代表取締役社長）
〃	杉崎重光	（ゴールドマン・サックス証券副会長）
〃	豊泉俊郎	（三菱UFJモルガン・スタンレー証券副会長）
〃	内藤誠二郎	（内藤証券代表取締役社長）
〃	中田誠司	（大和証券代表取締役副社長）
〃	中村善二	（UBS証券代表取締役社長）
〃	フィリップ・アヴリル	（BNPパリバ証券代表取締役社長）
〃	松本大	（マネックス証券代表取締役会長）

2. 特別会員選挙により選出される特別会員委員（選挙期日：6月15日）

自主規制会議 特別会員委員 八 木 稔 （ 静 岡 銀 行 取締役常務執行役員 ）

3. 総会決議により選出される公益理事・公益委員（総会開催日：6月17日）

公益理事・自主規制会議議長  
（副会長） 太 田 順 司 （ 日 本 監 査 役 協 会 最 高 顧 問 ）

公益理事 神 田 秀 樹 （ 学 習 院 大 学 法 務 研 究 科 教 授 ）

公益理事・  
行動規範委員会委員長 林 正 和 （ 日 本 取 引 所 グ ル ー プ 元 取 締 役 会 議 長 ）

公益理事・  
金融・証券教育支援委員会委員長 藤 沢 久 美 （ シ ン ク タ ン ク ・ ソ フ ィ ア バ ン ク 代 表 ）

自主規制会議 公益委員 岡 田 讓 治 （ 三 井 物 産 常 勤 監 査 役 ）

〃 川 村 雄 介 （ 大 和 総 研 副 理 事 長 ）

〃 神 作 裕 之 （ 東 京 大 学 大 学 院 法 学 政 治 学 研 究 科 教 授 ）

〃 原 田 喜 美 枝 （ 中 央 大 学 商 学 部 教 授 ）

4. 総会決議により選出される会長・常任理事・常任監事（総会開催日：6月17日）

常任理事・会長 稲 野 和 利 （ 現 本 協 会 会 長 ）

常任理事 森 本 学 （ 現 本 協 会 副 会 長 ）

常任理事 岳 野 万 里 夫 （ 現 本 協 会 専 務 理 事 ）

常任監事 坂 井 竜 裕 （ 現 本 協 会 規 律 本 部 長 ）

5. 理事会で選任される公益委員・有識者委員・会員委員・特別会員委員（理事会開催日：7月1日）

総務委員会 会員委員 岩 木 川 雅 司 （ S M B C 日 興 証 券 代 表 取 締 役 副 社 長 ）

〃 金 成 憲 道 （ ド イ ツ 証 券 取 締 役 会 長 ）

〃 楠 雄 治 （ 楽 天 証 券 代 表 取 締 役 社 長 ）

〃 小 高 富 士 夫 （ む さ し 証 券 代 表 取 締 役 社 長 ）

〃 児 玉 哲 哉 （ バ ー ク レ イ ズ 証 券 代 表 取 締 役 会 長 ）

〃	篠田哲志	(東洋証券代表取締役会長)
〃	島谷治郎	(島大証券代表取締役社長)
〃	永松昌一	(野村證券代表執行役副社長)
〃	二宮明雄	(三菱UFJモルガン・スタンレー証券常務執行役員)
〃	山口隆弘	(山和証券代表取締役社長)
総務委員会 特別会員委員	釣安孝	(富山第一銀行取締役人事企画部長)
行動規範委員会 公益委員	金子晃	(慶応義塾大学名誉教授)
〃	川上徹也	(パナソニック客員)
〃	関根愛子	(日本公認会計士協会副会長)
〃	高木祥吉	(日本格付研究所代表取締役社長)
行動規範委員会 会員委員	古賀信行	(野村證券取締役会長)
〃	鈴木茂晴	(大和証券代表取締役会長)
行動規範委員会 特別会員委員	(調整中)	( )
金融・証券教育支援委員会 公益委員	家本賢太郎	(クララオンライン代表取締役社長)
〃	上村肇	(全国公民科・社会科教育研究会会長)
〃	楠本くに代	(金融消費者問題研究所代表)
〃	栗原久	(東洋大学文学部教育学科教授)
〃	(調整中)	( )
金融・証券教育支援委員会 有識者委員	大久保良夫	(投資信託協会副会長)
〃	田端厚	(東京証券取引所執行役員)
金融・証券教育支援委員会 会員委員	岡宮照行	(長野証券代表取締役会長)
〃	金子好久	(大和証券グループ本社常務執行役)
〃	小林正浩	(明和証券代表取締役社長)
〃	齋藤正勝	(カブドットコム証券代表執行役社長)
金融・証券教育支援委員会 特別会員委員	(調整中)	( )

(注) 1. 役職は平成28年5月30日現在。

2. 現任の特別会員理事(國部毅氏)、自主規制会議の特別会員委員(高橋精一郎氏)、

総務委員会の特別会員委員(車谷 暢昭 氏)、行動規範委員会の特別会員委員(國部 毅 氏) 及び金融・証券教育支援委員会の特別会員委員(後藤 英夫 氏) の任期は平成 29 年 3 月末まで。

(敬称略)

総務委員会の開催状況  
(平成 28 年 3 月 16 日～平成 28 年 5 月 29 日)

平成 28 年 5 月 30 日

開催日	議 案
3 月 29 日 (持回り)	<b>【審議事項】</b> 1. サイバーセキュリティ強化に係るサービス利用契約の締結について 2. イン트라ネット再構築 (Phase II) に係るシステム構築に関する契約の締結について 3. 財務分科会委員の選任について
4 月 18 日 (持回り)	<b>【審議事項】</b> ・会員の本協会脱退について
4 月 25 日 (持回り)	<b>【報告事項】</b> ・マイナンバーの新規口座開設等への影響に係る調査結果について
5 月 24 日 (持回り)	<b>【審議事項】</b> ・取引所外取引の報告・公表システムのリプレースに係る契約の締結について
5 月 26 日	<b>【審議事項】</b> 1. 平成 27 年度事業報告書 (案) について 2. 平成 28 年度事業計画書 (案) について 3. 平成 27 年度収支計算書 (案) について 4. 平成 28 年度収支予算書 (案) について 5. 平成 28 年度「投資の日」記念イベントの開催に係る調達 (包括) について 6. 平成 28 年度 NISA 広報活動に係る調達 (発注先選定及び契約締結) について

以 上

## 会長一任事項の報告（28. 3. 16～28. 5. 29）

平成 28 年 5 月 30 日  
日本証券業協会

### ○ 委員会委員の選任

《平 28. 3. 30 承認》

・総務委員会

車 谷 暢 昭 氏（株式会社三井住友銀行 取締役兼副頭取執行役員）

（就任日：平 28. 4. 1）

・行動規範委員会

國 部 毅 氏（株式会社三井住友銀行 頭取兼最高執行役員）

（就任日：平 28. 4. 1）

・金融・証券教育支援委員会

後 藤 英 夫 氏（株式会社三井住友銀行 執行役 投資銀行統括部長）

（就任日：平 28. 4. 1）

・総合取引所制度等への取組みに関する特別委員会

車 谷 暢 昭 氏（株式会社三井住友銀行 取締役兼副頭取執行役員）

（就任日：平 28. 4. 1）

《平 28. 3. 31 承認》

・総務委員会

成 川 順 一 氏（三菱 UFJ 信託銀行株式会社 常務執行役員）

（就任日：平 28. 4. 6）

《平 28. 4. 18 承認》

・金融・証券教育支援委員会

田 端 厚 氏（株式会社東京証券取引所 執行役員）

（就任日：平 28. 4. 18）

以 上

# 主要証券会社10社のNISA口座利用状況 (平成28年4月30日現在)



## 1. NISA利用状況 (平成26年以降の累計ベース)

	平成28年3月31日現在	平成28年4月30日現在	増加	増加割合
<b>1. NISA総口座数</b>	<b>4,910,792口座</b>	<b>4,943,623口座</b>	32,831口座	0.7%
<b>2. 勘定設定口座数※1</b>	<b>4,863,586口座</b>	<b>4,896,617口座</b>	33,031口座 ※2	0.7%
うち稼働口座数※3 (勘定設定口座数に占める割合)	2,792,956口座 (57.4%)	2,822,111口座 (57.6%)	29,155口座	1.0% (0.2ポイント)
<b>3. NISA総買付額※4</b>	<b>38,231億円※5</b>	<b>39,240億円</b>	1,009億円	2.6%
<b>4. 積立買付契約口座数※6</b>	<b>380,280口座</b>	<b>384,003口座</b>	3,723口座	1.0%
<b>5. 積立総買付額※7</b>	<b>2,192億円</b>	<b>2,295億円</b>	103億円	4.7%

※1 各年の利用枠が設定された口座の数

(NISA総口座数との差異は、金融機関変更等により平成28年の利用枠が設定されていない口座を除外していることが要因。)

※2 NISA総口座数の増加分との差異は、金融機関変更により平成28年の利用枠が廃止された口座の分、勘定設定口座数が減少したことが要因

※3 平成26年、平成27年又は平成28年の利用枠のいずれかで買付があった口座(稼働口座)の数

※4 平成26年、平成27年及び平成28年の利用枠での買付金額の合計

※5 報告会社より訂正があり、平成28年3月31日現在の数値を38,273億円から38,231億円(▲42億円)に修正。

※6 各月末において積立買付契約を結んでいる口座の数

※7 平成26年、平成27年及び平成28年の利用枠での積立買付金額の合計

資料  
8

調査対象：主要証券会社10社(大手証券会社5社、インターネット専業証券会社5社)

## 2. NISA利用状況（各年の月次ベース）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
26年	勘定設定口座数	2,788,898	3,083,184	3,300,861	3,511,412	3,584,805	3,644,834	3,716,300	3,790,553	3,867,157	3,938,410	3,996,463	4,066,810
	(前月比)		(294,286)	(217,677)	(210,551)	(73,393)	(60,029)	(71,466)	(74,253)	(76,604)	(71,253)	(58,053)	(70,347)
	買付け口座数※1	389,020	575,147	753,760	868,339	954,972	1,047,907	1,155,524	1,262,403	1,372,302	1,509,767	1,611,198	1,832,745
	(前月比)		(186,127)	(178,613)	(114,579)	(86,633)	(92,935)	(107,617)	(106,879)	(109,899)	(137,465)	(101,431)	(221,547)
27年	買付額※2	2,333	3,482	4,574	5,563	6,220	6,977	7,927	8,867	9,777	11,052	11,955	14,189
	(前月比)		(1,149)	(1,092)	(989)	(657)	(757)	(950)	(940)	(910)	(1,275)	(903)	(2,234)
	平均買付額	599,712	605,410	606,824	640,648	651,328	665,803	686,009	702,391	712,453	732,033	741,994	774,194
	勘定設定口座数	4,125,702	4,198,636	4,279,026	4,338,365	4,388,958	4,444,609	4,498,260	4,545,406	4,581,786	4,650,088	4,695,984	4,742,400
(前月比)		(72,934)	(80,390)	(59,339)	(50,593)	(55,651)	(53,651)	(47,146)	(36,380)	(68,302)	(45,896)	(46,416)	
28年	買付け口座数※3	692,432	939,301	1,186,632	1,329,778	1,443,922	1,575,778	1,703,221	1,831,586	1,920,079	2,109,215	2,175,851	2,292,731
	(前月比)		(246,869)	(247,331)	(143,146)	(114,144)	(131,856)	(127,443)	(128,365)	(88,493)	(189,136)	(66,636)	(116,880)
	買付額※2	2,627	4,440	6,427	7,811	8,858	10,048	11,333	12,593	13,495	14,800	15,553	16,979
	(前月比)		(1,813)	(1,987)	(1,384)	(1,047)	(1,190)	(1,285)	(1,260)	(902)	(1,305)	(753)	(1,426)
28年	平均買付額	379,387	472,692	541,617	587,391	613,468	637,653	665,386	687,546	702,836	701,683	714,801	740,558
	勘定設定口座数	4,769,214	4,810,039	4,863,586	4,896,617								
	(前月比)		(40,825)	(53,547)	(33,031)								
	買付け口座数※4	899,547	1,159,259	1,303,483	1,397,922								
(前月比)		(259,712)	(144,224)	(94,439)									
買付額※2	3,493	5,699	7,063※5	8,072									
(前月比)		(2,206)	(1,364)	(1,009)									
平均買付額	388,307	491,607	541,856※5	577,428									

※1 平成26年の利用枠で買付のあった口座数

※2 買付額は億円単位で表示（億円未満四捨五入）

※3 平成27年の利用枠で買付のあった口座数

※4 平成28年の利用枠で買付のあった口座数

※5 報告会社より訂正があり、買付額を7,105億円から7,063億円（▲42億円）に、平均買付額を545,078円から541,856円（▲3,222円）にそれぞれ修正。

調査対象：主要証券会社10社（大手証券会社5社、インターネット専業証券会社5社）

# 主要証券会社10社のジュニアNISA口座利用状況 (平成28年4月30日現在)



## 1. ジュニアNISA利用状況

	平成28年4月30日現在
1. ジュニアNISA総口座数	41,707口座
うち稼働口座数 (総口座数に占める割合)	5,545口座 (13.3%)
2. ジュニアNISA総買付額	18億円
3. 平均買付額	324,617円
4. 積立買付契約口座数※	1,899口座
5. 積立総買付額	1億円

※ 各月末において積立買付契約を結んでいる口座の数

証券  
協会

## 2. ジュニアNISA利用状況（月次ベース）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
28年	ジュニアNISA総口座数 (前月比)	/			41,707								
	稼働口座数 (前月比)	/			5,545								
	買付額※1 (前月比)	/			18								
	平均買付額 (前月比)	/			324,617								
	積立買付契約口座数※2 (前月比)	/			1,899								
	積立総買付額※1 (前月比)	/			1								

※1 買付額は億円単位で表示（億円未満四捨五入）

※2 各月末において積立買付契約を結んでいる口座の数